

**運転免許自主返納高齢者に関する
情報連絡同意書制度の運用
～ 地域で支え合える仕組みづくり ～
(西都市 南エリア：妻南・三納・都於郡・三財地区)**

西都市南地区地域包括支援センター

○ 本日の内容



○ 西都市の概況

○ 地域包括支援センター業務

○ 制度の取り組み紹介

○ その他の認知症施策の取り組み

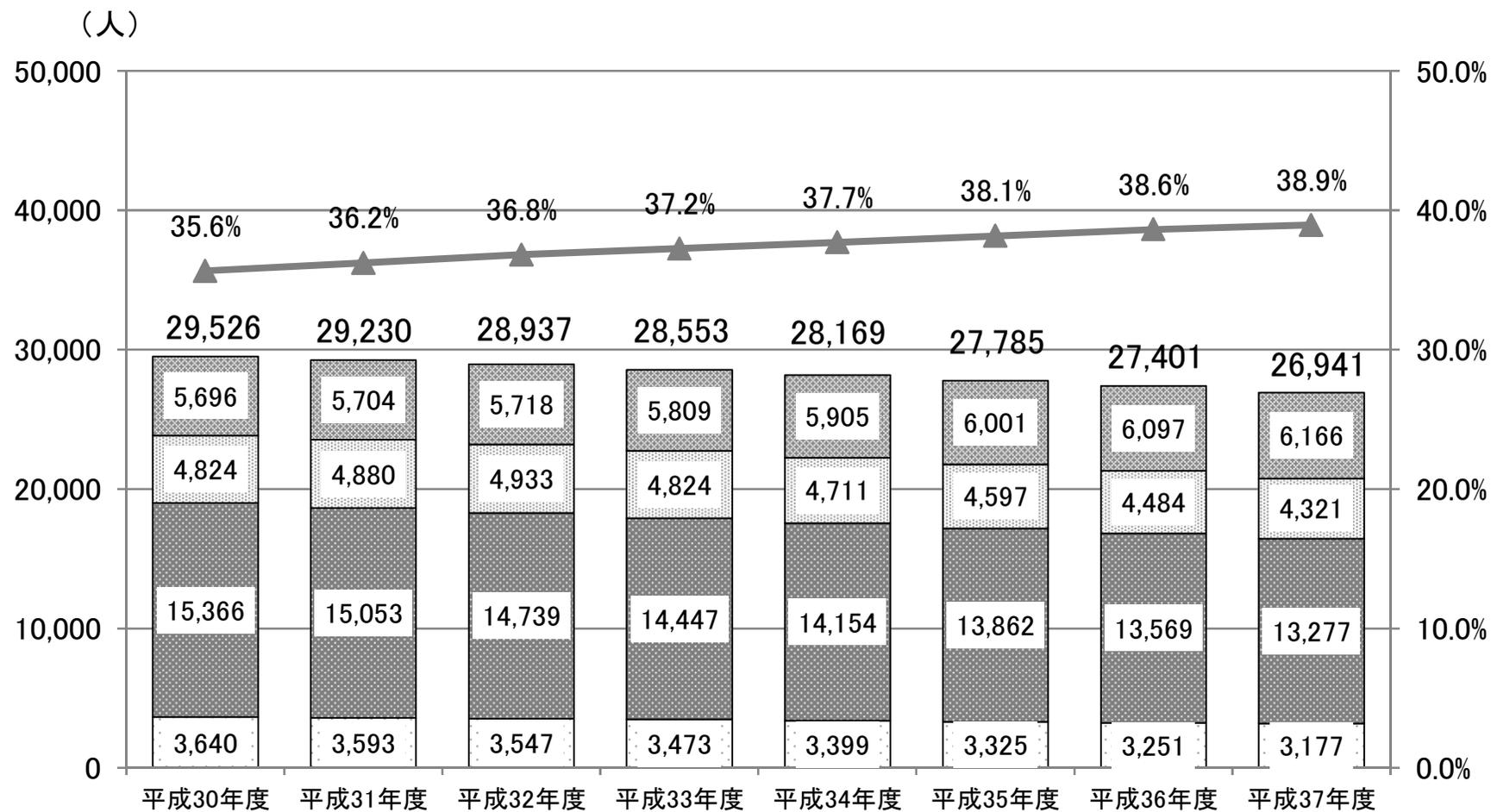
西都市の概況



～ 平成29年10月1日現在の年齢別人口 ～

- 西都市の総人口 … 30,831人
前年より **406人減少**
- 年少人口(0～14歳) … 3,717人
前年より **129人減少**
年少人口割合は、12.1% 前年より0.2ポイント減少
- 生産年齢人口(15～64歳) … 16,375人
前年より **444人減少**
生産年齢人口割合は、53.1% 前年より0.7ポイント減少
- 老年人口(65歳以上) … 10,739人
前年より **167人増加**
老年人口割合は、34.8% 前年より0.9ポイント増加

西都市の総人口と高齢化率の推移



0～14歳 (年少人口)
 15～64歳 (生産年齢人口)
 65～74歳 (前期高齢者人口)
 75歳以上 (後期高齢者人口)
 高齢化率

地域包括支援センターの取り組み

- 平成18年4月スタート

西都市全地区

- 社会福祉法人

西都市社会福祉協議会

西都市地域包括支援センター

[平成28年度～]

- 社会福祉法人

西都市社会福祉協議会

南地区地域包括支援センター

- 妻南・三衾・三財・都於

- 高齢者人口:5,906人

- 社会福祉法人

信和会

北地区地域包括支援センター

- 妻北・穂北・東米良

- 6 • 高齢者人口:4,833人

| | | | |
|-------|--|------------------|-----|
| 実施期間 | 平成 29 年 4 月 1 日 ～平成 30 年 3 月 31 日 (12)か月 | | |
| | 職 種 等 | 資 格 等 | 人 数 |
| 職員の状況 | 社会福祉士 | 社会福祉士 | 1 |
| | 保健師 | 保健師/介護支援専門員 | 1 |
| | 主任介護支援専門員 | 看護師/社会福祉士 | 1 |
| | プランナー | 主任介護支援専門員/看護師 | 2 |
| | 認知症地域支援推進員/ 生活支援コーディネーター | 社会福祉士 | 1 |
| | 介護予防事業推進員 | 保健師 ⁷ | 1 |

| 事業報告 | 種 目 | 実 施 報 告 | |
|------|----------|----------------------|--------|
| | 総合相談窓口事業 | 相談実件数 | 1,400件 |
| | | 相談延べ件数 | 1,422件 |
| | | 地域におけるネットワーク構築活動報告件数 | 26件 |
| | | 地域住民に対する広報活動報告数 | 12件 |
| | 実態把握事業 | 実態把握件数 | 301件 |
| | 権利擁護事業 | 対応件数 | 110件 |
| | | 8 | |

| | | | |
|----------|---------------------|---------------------|-----|
| 事業 報告 | 包括的・継続的 マネジメント事業 | ケアマネジメント支援対応 件数 | 1件 |
| | | ネットワーク構築作成件数 | 2件 |
| | | (地域連携・多職種連携等) | |
| | | 地域連携に係る会議 | 55件 |
| | | 多職種連携に係る会議 | 19件 |
| | | ケアマネジメント支援に 係る会議 | 25件 |
| | | その他 | 30件 |

具体的な取り組み紹介



運転免許自主返納高齢者に関する 情報連絡同意書制度の運用

○ 宮崎県警本部では運転免許証の自主返納者を対象に、**運転免許返納に関する情報提供を希望する方**について同意書に署名の上、管内警察署から自主返納者の住居地である市町村に対し、**住所・氏名等の情報を連絡する制度**を整え、**平成30年2月1日から運用開始**。

⇒ 上記の情報を受け、西都市南・北地区地域包括支援センターでは**同意を得た情報から電話や訪問等により本人の生活状況を把握**。日常生活における**移動手段の動脈機能をなくしたことで、生活機能が低下しないよう、生活にまつわる必要な情報提供や介護サービスの手続き等の支援**をしています。

西都市での運転免許自主返納後のメリット

～運転免許経歴証明書を提示すると



- さいとくポイント 50,000ポイント(ギフト券)
- 三和交通タクシー10%引き
- 宮崎交通バス 悠々バス購入の半額割引
(6か月分15,000円または3か月分9,000円を半額)
- 奥口自転車(電動カート・電動自転車・自転車の割引)
等々・・・のメリットがあります。

〔詳しい内容については宮崎県警察本部のホームページに掲載。〕

制度の取り組み

1 自主返納に関する情報連絡同意のもと、**西都警察署**→市地域包括ケア推進係→南包括へ情報を受ける。



2 **担当地区民生委員児童委員**から電話等にて対象者世帯や地区状況等の情報収集。



3 対象者宅へ電話や訪問等にて日常生活での困りごとがないかを聞き取り。



4 **免許返納した経緯**の聞き取り。

5 アセスメント

● 通院や買い物等の**移動手段の状況**について

〔移動：自転車、セニアカー、コミュニティバス、敬老バス、タクシー（介護タクシー）、家族や知人等の送迎支援 等々・・・〕

〔買い物：スーパー、商店、生協、JA虹のかけはし号（移動金融店舗）、移動販売、差し入れ（互助）、自給自足（自助） 等々・・・〕

* 返納後の**メリットの再確認**。



● **日常生活**：食事の確保・洗濯・掃除等、お金のやりくり等状況について

〔自助、互助（家族や親せき・ご近所や支援者等）、共助（有償サービス等）、公助（総合事業・介護保険等サービス等） 等々・・・〕

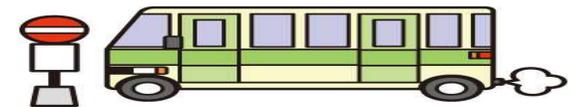


● **社会参加の場・地域の福祉活動・かよいの場・民生委員児童委員等の情報提供**。〔交友関係・趣味活動等の継続、家族との再構築・支援状況、ご近所等との関わりの変化があるかを把握 等々〕

これまでの事例紹介

【事例1】10数年前に県外から転入している高齢者夫婦

- 80代男性・妻と2人暮らし。
高齢になり、数年前に宮崎市内で起きた交通事故を思い、自主的に免許返納。子ども2人は県外、市内在住の姪がキーパーソン。
さいとくポイント5万円を電動カー代にあて購入。交通手段として宮崎交通バスの定期券割引やコミュニティバスを紹介。また県外からの移住者で公民館組織がなく、集まりがほぼない地区に居住の為、地域活動等について情報提供。
1~2ヶ月に1回程度のペースで実態把握。



【事例2】60代で視力障がいがある高齢者夫婦

- 60代女性・要介護の夫と2人暮らし。

夫婦ともに糖尿病による合併症から視力低下で、3年程前から運転しておらず、更新に伴い免許返納。

市外への通院はタクシーを利用、買い物等の外出は市外の娘2人の支援あり。夫は介護保険で通所リハビリや訪問看護等のサービス利用。本人は様々な情報へのアンテナがあり、同じ団地内の人との交流はある。

本人へは**オレンジカフェや地区内のサロンや地区公民館(ヘルストロン利用)を情報提供。**

【事例3】80代高齢者夫婦で子どもが県外在住

- 80代男性・妻と2人暮らし。

足のケガの為、アクセルの踏み間違い・事故につながることを懸念し、免許返納。**地区担当の民生児童委員**がご近所であり、昔からの付き合いがあり、情報収集及び同行訪問。通院等の移動はタクシー利用。市内の義弟の支援もある。免許返納後、ご近所との交流はあるものの、外出や活動量が少なくなり、立ち座りが困難になってきていた為、**社協の備品事業による歩行器を無料貸し出し**。その後、有償ボランティア・在宅福祉サービスや介護保険・リハビリ等の情報提供、本人の希望により申請代行、自宅内の手すり取り付けの住宅改修となった。



【事例4】90代男性で免許返納後、長女から介護相談

- 90代の男性・独居で隣に長男夫婦、市内に長女在住。高齢になった為、免許を返納。自転車での移動が可能、長女や長男嫁等の支援のもと自立生活。
グランドゴルフ以外に地区の百歳体操への参加を紹介。また長男嫁が電動カーを購入し、電動カーも移動手段の一つとなっている。

三財 並木地区の百歳体操 NHK撮影取材時の様子



読売新聞 西部本社の取材記事

[H30 . 9 . 22 付]

新

版

(第3種郵便物認可)

免許返納後の不安軽減へ

県警が情報提供▼自治体が相談

県警が自ら、高齢ドライバーの運転免許証の自主返納者のうち、番書(住所や連絡などの情報)を自治体の「地域包括支援センター」に提供している。情報提供を受けたセンターの職員が、返納者の相談に乗る仕組み。高齢ドライバーに「知っている」として、返納後の生活に対する不安を軽減させ、さらに返納を促す狙いがある。(山崎祥太)



地域包括支援センターの職員に免許返納者(右)と話す

免許が導入したのは「情報連絡同意書制度」。返納する際に案内し、同意が得られれば書面に名前や住所などの情報を書いてもらい、センターに伝達。後日、センターの職員が公共交通機関の割引制度や生活全般の支援制度などを説明する。制度は2017年3月に取り組まされた滋賀県警の事例を参考に作った。28月末の高齢者の免許自主返納者数は3384人で、うち977人が利用した。「家族と同居しているから、また元気がない」と、まだ元気がないが、西都市南地区地域包括支援センターでは、8月末までに16件の情報提供を受けた。うち、夫と連絡がつかない1件を除いた15件について、夫や家族と対話して、返納後の生活について相談に乗ってきた。同センター職員の前川恭子さんは、免許を返納する、移動手段の不安、周知の不安との交流がなくなりがち。センターの支援は孤立感を解消したい。運転が危険なと思う人の返納を促し、高齢ドライバーの事故を減らしたい」と話している。

交通割引や支援策紹介

県警が導入したのは「情報連絡同意書制度」。返納する際に案内し、同意が得られれば書面に名前や住所などの情報を書いてもらい、センターに伝達。後日、センターの職員が公共交通機関の割引制度や生活全般の支援制度などを説明する。制度は2017年3月に取り組まされた滋賀県警の事例を参考に作った。28月末の高齢者の免許自主返納者数は3384人で、うち977人が利用した。「家族と同居しているから、また元気がない」と、まだ元気がないが、西都市南地区地域包括支援センターでは、8月末までに16件の情報提供を受けた。うち、夫と連絡がつかない1件を除いた15件について、夫や家族と対話して、返納後の生活について相談に乗ってきた。同センター職員の前川恭子さんは、免許を返納する、移動手段の不安、周知の不安との交流がなくなりがち。センターの支援は孤立感を解消したい。運転が危険なと思う人の返納を促し、高齢ドライバーの事故を減らしたい」と話している。

その他の認知症施策の取り組み



認知症にやさしい西都の地域づくりをめざして

～新オレンジプラン7つの柱にそった、地域性を活かした取り組み～

○ 総合的な認知症施策の推進

● 西都市認知症施策推進会議

○ 地域の見守り体制づくりの推進

● 西都市認知症にやさしい地域づくりネットワーク運営委員会

○ 普及・啓発、本人・家族の支援、地域の見守り体制

- 認知症サポーター及び認知症サポーター店養成講座
- 認知症予防の出前講座
- オレンジカフェ ～ホッと・ハートinさいと～
- 男性介護者カフェ
- ケアパス(認知症あんしんガイド)の作成・修正、配布

○ 本人・家族の支援、地域の見守り体制、医療・介護の 連携推進

- 認知症SOS事前登録
- SOSメール配信システム
- 認知症フォーラム
- みやざき地域見守り応援隊
- 認知症初期集中支援事業（平成30年4月設置）
- 認知症サポーターフォローアップ講座（平成30年度～
地区毎に開催予定）

まとめ

- 今年2月から制度運用が開始され、本人もしくは家族の同意のもと、これまで得られなかった情報が受けられるようになった。情報をもとに、生活機能が大きく低下しないよう、必要な情報提供や支援につながり、早期に対象者に関わるきっかけができた。
- また、これまで関わった個別事例や会合等で積み重ねてきた関係機関等のネットワークを活かし、より情報共有する機会となっている。地域の中でそれぞれの強みを活かしていくことで、認知症高齢者を支え合っていく地域づくりへつながっていくと感じる。

地域包括ケアシステム

